



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL <https://www.sanwayuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,964	16.5	958	53.3	1,069	53.9	694	52.8
2025年3月期第3四半期	11,988	0.3	625	△41.6	694	△37.4	454	△39.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 833百万円(139.5%) 2025年3月期第3四半期 347百万円(△60.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	160.82	—
2025年3月期第3四半期	105.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,558	13,164	50.8
2025年3月期	20,636	12,513	59.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,985百万円 2025年3月期 12,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	24.7	1,300	55.5	1,420	58.2	950	60.6	219.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,320,420株	2025年3月期	4,318,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	106株	2025年3月期	106株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,319,363株	2025年3月期3Q	4,317,899株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、賃金の伸びを上回る物価高騰や、米国の通商政策の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を2023年5月に策定して取組を進めております。グランドビジョン2030に向けた直近3年間で中期経営計画期間としており、中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる業界向けを中心に製品供給や再資源化提案を行い、事業成長・業績拡大を進めることとしております。

当社グループは、半導体・電池及び電子部品等のエレクトロニクス分野の中長期的な成長に期待しており、使用済み化学薬品の再資源化需要に応え、2024年6月に北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社を設立し、2027年度からの工場稼働開始に向け準備を進めております。また、エレクトロニクス分野で利用される貴金属・レアメタル等の国内資源循環ニーズに対応するため、2025年10月に大阪市の金属リサイクル会社であるエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を子会社化しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,964百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益958百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益1,069百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益694百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。取引先半導体工場の稼働影響により再生リン酸の取扱数量は減少したものの、一部顧客の工場において稼働が回復しており、再生溶剤の取扱数量は好調を維持しました。また、2025年10月1日にエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を子会社化したことにより、貴金属・レアメタル再資源化の取扱いが大きく増加しております。その結果、売上高は4,307百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において、営業活動の強化により廃酸・廃アルカリ等の廃棄物の取扱い数量が増加いたしました。その結果、売上高は4,343百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。半導体業界向けや電池業界向けのファインケミカル製品は顧客の状況も若干好転し、前年度より取扱い数量が増加いたしました。その結果、売上高は2,480百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。原材料価格の上昇を売価へ転嫁する活動は一段落し、商品転売の数量は増加したものの、油剤や洗浄剤等の製品販売では苦戦することとなりました。その結果、売上高は1,790百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

⑤エンジニアリング

当事業は、PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。解体・清掃等の大型案件獲得は時期がずれ込んだものの、多くのPCB案件を取込むことができました。その結果、売上高は1,042百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は25,558百万円と前連結会計年度末に比べ4,921百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が2,614百万円、受取手形及び売掛金が513百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は12,393百万円と前連結会計年度末に比べ4,270百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,027百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は13,164百万円と前連結会計年度末に比べ、651百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が508百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績をふまえ、2025年11月11日に公表した予想値を修正いたしました。詳細については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,575	1,915,651
受取手形及び売掛金	2,839,306	3,352,937
電子記録債権	469,796	485,205
商品及び製品	313,016	359,106
仕掛品	164,023	466,973
原材料及び貯蔵品	417,700	670,508
その他	248,184	197,409
貸倒引当金	△1,076	△1,016
流動資産合計	6,077,525	7,446,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,557,295	4,573,184
機械装置及び運搬具（純額）	2,988,142	3,017,939
土地	4,869,085	4,915,661
リース資産（純額）	7,972	32,161
建設仮勘定	426,484	3,040,773
その他（純額）	325,645	338,159
有形固定資産合計	13,174,626	15,917,881
無形固定資産		
のれん	—	202,536
技術関連資産	—	164,358
その他	96,247	159,190
無形固定資産合計	96,247	526,086
投資その他の資産		
投資有価証券	660,720	1,031,730
破産更生債権等	2,991	2,991
退職給付に係る資産	142,964	153,246
繰延税金資産	30,745	53,804
その他	453,749	428,777
貸倒引当金	△2,991	△2,991
投資その他の資産合計	1,288,178	1,667,558
固定資産合計	14,559,053	18,111,526
資産合計	20,636,579	25,558,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,049	1,230,649
電子記録債務	222,137	276,483
1年内償還予定の社債	—	94,000
1年内返済予定の長期借入金	1,315,878	1,714,601
リース債務	3,044	9,427
未払法人税等	134,877	251,378
賞与引当金	245,878	146,068
役員賞与引当金	37,900	31,197
営業外電子記録債務	138,543	114,329
その他	909,797	1,221,901
流動負債合計	4,174,105	5,090,037
固定負債		
社債	—	142,000
長期借入金	3,737,359	6,764,611
リース債務	5,725	23,637
役員退職慰労引当金	198,071	236,572
退職給付に係る負債	2,551	3,633
資産除去債務	—	2,002
繰延税金負債	3,395	129,470
その他	2,160	2,019
固定負債合計	3,949,264	7,303,946
負債合計	8,123,369	12,393,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,590,082
資本剰余金	1,542,906	1,544,668
利益剰余金	8,908,959	9,417,910
自己株式	△382	△382
株主資本合計	12,039,803	12,552,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,260	433,261
その他の包括利益累計額合計	286,260	433,261
非支配株主持分	187,146	178,777
純資産合計	12,513,209	13,164,318
負債純資産合計	20,636,579	25,558,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,988,898	13,964,692
売上原価	8,677,355	9,920,054
売上総利益	3,311,543	4,044,637
販売費及び一般管理費	2,686,219	3,086,150
営業利益	625,323	958,486
営業外収益		
受取利息	581	876
受取配当金	19,274	22,992
受取賃貸料	17,073	17,073
受取保険金	12,921	66,262
補助金収入	29,025	3,006
受取賠償金	—	8,031
物品売却益	12,469	19,361
その他	11,493	14,261
営業外収益合計	102,838	151,865
営業外費用		
支払利息	18,366	39,638
為替差損	—	122
損害補償損失引当金繰入額	14,194	—
その他	758	1,459
営業外費用合計	33,319	41,220
経常利益	694,842	1,069,131
特別利益		
固定資産売却益	699	31,115
特別利益合計	699	31,115
特別損失		
固定資産除売却損	1,642	10,807
特別損失合計	1,642	10,807
税金等調整前四半期純利益	693,900	1,089,439
法人税等	245,037	403,187
四半期純利益	448,862	686,251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,817	△8,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,680	694,619

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	448,862	686,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,899	147,001
その他の包括利益合計	△100,899	147,001
四半期包括利益	347,963	833,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,780	841,621
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,817	△8,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	862,165千円	1,013,181千円

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社
 事業の内容 貴金属・レアメタルの分離・回収精製
 貴金属・レアメタルの販売、各種化成品販売
 貴金属回収装置の企画・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

収集・製造・販売に強みをもつ当社グループと貴金属・レアメタルのリサイクル実績が豊富であり、研究開発力を強みとするエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社が融合することにより、多くのシナジー効果を生み出し、サーキュラービジネスをさらに加速させ、リサイクルメーカーとしての企業価値向上を図ることといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700,000千円
<hr/>		
取得原価		700,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬等 68,691千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

213,196千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

三和油化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中村哲也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田昌紀

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和油化工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。